



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社CS-C 上場取引所 東
コード番号 9258 URL <http://s-cs-c.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 宏一 TEL 03 (5730) 1110
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の業績 (2023年10月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,972	9.4	9	△94.7	9	△94.6	1	△98.7
2023年9月期第3四半期	1,803	11.1	181	△9.2	181	△9.0	114	△1.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	0.22	0.22
2023年9月期第3四半期	17.36	17.35

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,847	2,311	81.1
2023年9月期	2,775	2,302	82.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,309百万円 2023年9月期 2,300百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,019	24.4	14	△93.3	14	△93.5	7	△94.9	1.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期3Q	6,598,800株	2023年9月期	6,572,800株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	2株	2023年9月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期3Q	6,588,455株	2023年9月期3Q	6,572,800株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「かかわるC(*1)に次のステージを提供し、笑顔になっていただく」をミッションに、「マーケティング、テクノロジー、コンサルティングスキルを武器とし、ローカルビジネス(*2)の活性化を通じて、消費者に日々の楽しみを提供し、店舗、街・地域、国が活性化されている状態。」「公益資本主義(*3)の浸透により、ビジネスと社会貢献が両立する世界が確立している状態。」の2つのビジョンを掲げ、世界をよりステキに、より笑顔にすることに貢献し、たくさんの「ありがとう」を生み出し続ける会社になることを目指しております。

当第3四半期累計期間（2023年10月1日から2024年6月30日まで）において、当社のクライアントが属するローカルビジネス業界は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に引き下げられて1年が経過し、社会経済活動の正常化による個人消費の回復や、インバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調が続いております。売上が回復傾向で推移する一方で、コロナ禍で流出した人材が戻っておらず、通常営業ができないといった課題を抱える店舗・施設もあり、人手不足の現状がより一層浮き彫りになった期間でもありました。

損益面では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安などの影響を受けた物価高により、運営コストの負担が強まっております。加えて、従業員の生活水準やモチベーションの向上、人材の確保などを目的として、大手企業を中心に実施された賃上げが、中小企業の人件費の負担増にも繋がっており、ますます利益の確保は難しい状況にあります。

外部要因により行先の不透明さが続く中、ローカルビジネス業界は、引き続きインバウンド客の取り込みによる売上・利益の伸長や、DX(*4)化による生産性の向上による慢性的な人手不足への対策が急がれています。

ローカルビジネスの活性化を通じて日本経済全体の活性化を目指す当社といたしましては、これらの課題解決に寄与すべく、採算確保に貢献するマーケティングツールや、BPO(*5)による省人化サービスの提供を行ってまいりました。2023年10月より本格展開したトラベル業界（旅館・ホテル等の宿泊施設）向けサービスの成長も相まって、2024年6月末時点の契約店舗数及びストック売上高については以下のとおり推移いたしました。

契約店舗数

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年6月
C-mo	2,931	3,984	4,425	4,747
C-mo Pro	1,744	1,307	1,298	1,504
合計	4,675	5,291	5,723	6,251

(注) 2024年6月より「C+」の名称を「C-mo Pro」に変更いたしました。

ストック売上高

	2021年9月	2022年9月	2023年9月	2024年6月
C-mo	1,128,144	1,548,060	1,604,181	1,567,758
C-mo Pro	415,811	256,198	266,733	409,889
合計	1,543,955	1,804,258	1,870,915	1,977,648

(注) 2021年9月期、2022年9月期及び2023年9月期の各期末（9月）と、2024年9月期の第3四半期会計期間末（6月）における、毎月課金される月額利用料の合計金額を12倍にして算出しております。

「C-mo Pro travel」のリリースにより前年同期比で増収した一方で、成長促進のための人件費や採用コスト等の販管費の増加により前年同期比で減益となったものの、効率的な投資が奏功しコストが当初予算よりも下回る水準で推移した結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高1,972,366千円（前年同期比9.4%増）、営業利益9,584千円（同94.7%減）、経常利益9,906千円（同94.6%減）、四半期純利益1,441千円（同98.7%減）となりました。

なお、当社はローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(*1)かかわるC

CLIENT（クライアント）、COUNTRY・COMMUNITY（国・地域）、CONSUMER（消費者）、CHILDREN（子供たち）の5つを指す。

(*2)ローカルビジネス

飲食店、美容室・美容サロン、旅館・ホテルなど地域に根付いた店舗ビジネスの総称。

(*3)公益資本主義

世の中の不均衡を是正することを目的とし、会社経営で得た利益の一部を社会の課題解決へ再配分するという考え方。

(*4)DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*5)BPO

ビジネス・プロセス・アウトソーシング (Business Process Outsourcing) の略。

自社の業務を外部に委託すること。

(2) 財政状態の状況

(資 産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ73,068千円減少し、2,182,039千円となりました。これは主に、現金及び預金が103,738千円減少した一方で、売掛金が11,964千円、前払費用が6,379千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ145,025千円増加し、665,047千円となりました。これは主に、「C-mo」の開発に係るソフトウェアが144,091千円増加したことによるものであります。

上記の結果として、総資産は2,847,086千円となり、前事業年度末に比べ71,957千円増加いたしました。

(負 債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ68,071千円増加し、536,068千円となりました。これは主に、未払金が28,920千円、未払法人税等が21,704千円減少した一方で、契約負債が77,708千円、賞与引当金が38,868千円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ5,018千円減少し、一円となりました。これは長期借入金が5,018千円減少したことによるものであります。

上記の結果として、負債合計は536,068千円となり、前事業年度末に比べ63,053千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ8,903千円増加し、2,311,017千円となりました。これは主に、四半期純利益1,441千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社をとりまく経済環境は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限は緩和され、景気の回復傾向が見られる一方で、原材料の不足及び価格の高騰、円安の進行等により不透明な状況が見込まれるものの、2024年9月期の業績予想につきましては、将来の業績に影響を与える可能性のある要因を織り込んで作成しておりますため、2023年11月14日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,878	1,962,140
売掛金	149,068	161,032
前払費用	44,153	50,533
その他	9,527	21,824
貸倒引当金	△13,520	△13,490
流動資産合計	2,255,107	2,182,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,614	67,854
減価償却累計額	△11,370	△12,942
建物（純額）	21,243	54,912
工具、器具及び備品	9,806	9,255
減価償却累計額	△7,860	△8,173
工具、器具及び備品（純額）	1,946	1,081
有形固定資産合計	23,189	55,993
無形固定資産		
ソフトウェア	264,603	408,695
ソフトウェア仮勘定	86,083	19,604
無形固定資産合計	350,686	428,300
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,727	95,646
役員及び従業員に対する長期貸付金	2,735	334
繰延税金資産	20,728	25,818
その他	58,954	58,954
投資その他の資産合計	146,145	180,753
固定資産合計	520,021	665,047
資産合計	2,775,129	2,847,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,554	67,485
1年内返済予定の長期借入金	9,996	7,517
未払金	245,818	216,897
未払法人税等	21,704	—
未払消費税等	19,321	12,970
契約負債	95,880	173,589
預り金	11,891	16,498
賞与引当金	—	38,868
その他	8,830	2,241
流動負債合計	467,997	536,068
固定負債		
長期借入金	5,018	—
固定負債合計	5,018	—
負債合計	473,015	536,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,185	761,916
資本剰余金	758,241	761,972
利益剰余金	783,710	785,152
自己株式	—	△0
株主資本合計	2,300,136	2,309,040
新株予約権	1,977	1,977
純資産合計	2,302,114	2,311,017
負債純資産合計	2,775,129	2,847,086

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,803,336	1,972,366
売上原価	632,441	830,095
売上総利益	1,170,895	1,142,271
販売費及び一般管理費	989,505	1,132,686
営業利益	181,389	9,584
営業外収益		
販売協賛金	118	126
助成金収入	240	56
その他	427	406
営業外収益合計	786	588
営業外費用		
支払利息	263	267
営業外費用合計	263	267
経常利益	181,912	9,906
特別損失		
固定資産除却損	—	1,829
特別損失合計	—	1,829
税引前四半期純利益	181,912	8,077
法人税、住民税及び事業税	69,260	11,725
法人税等調整額	△1,433	△5,089
法人税等合計	67,826	6,635
四半期純利益	114,085	1,441

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

(当座貸越契約)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	430,809千円	442,666千円
支払手数料	86,583千円	83,127千円
減価償却費	2,390千円	7,534千円
貸倒引当金繰入額	5,033千円	3,995千円
賞与引当金繰入額	87,447千円	80,029千円
その他	377,241千円	515,333千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	59,409千円	84,878千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2023年10月1日 至 2024年6月30日）

当社は、ローカルビジネスDX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。